

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第40期) 至 平成26年3月31日

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第40期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社マイスターエンジニアリング
【英訳名】	MYSTAR ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 好彦
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目19番1号（東京本社）
【電話番号】	03（5487）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 三宮 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社 （東京都品川区西五反田七丁目19番1号） 株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社 （大阪市北区大淀南一丁目11番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	13,455,742	13,724,211	14,402,179	16,299,917	17,401,142
経常利益 (千円)	486,872	500,710	501,361	602,112	696,652
当期純利益 (千円)	98,109	179,353	207,307	265,064	349,716
包括利益 (千円)	—	154,361	206,309	293,471	396,566
純資産額 (千円)	6,474,003	6,491,582	6,561,073	6,495,163	6,345,153
総資産額 (千円)	8,745,160	9,157,968	9,575,644	10,130,210	10,478,950
1株当たり純資産額 (円)	702.32	702.36	708.62	736.12	773.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.76	19.67	22.73	29.19	40.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.2	69.9	67.5	63.0	59.3
自己資本利益率 (%)	1.5	2.8	3.2	4.1	5.6
株価収益率 (倍)	27.7	18.4	18.5	17.0	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	465,618	427,972	471,892	496,091	618,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,035	△362,376	△719,058	△301,296	38,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△144,721	33,451	△436,591	△383,828	△150,709
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,934,151	3,033,198	2,349,440	2,160,406	2,666,629
従業員数 (人)	1,724	1,654	1,740	1,780	1,749
(外、平均臨時雇用者数)	(258)	(336)	(503)	(644)	(593)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	8,971,138	9,124,479	9,452,804	11,161,573	12,070,586
経常利益 (千円)	318,099	247,947	274,674	311,733	521,297
当期純利益 (千円)	29,068	84,791	118,418	160,924	319,520
資本金 (千円)	981,662	981,662	981,662	981,662	981,662
発行済株式総数 (株)	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000
純資産額 (千円)	6,019,635	5,930,074	5,899,131	5,708,569	5,570,607
総資産額 (千円)	7,859,045	8,134,809	8,237,159	8,538,709	8,967,845
1株当たり純資産額 (円)	660.13	650.31	646.93	658.53	693.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	15 (5)	15 (5)	15 (5)	15 (5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.19	9.30	12.99	17.72	37.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	72.9	71.6	66.9	62.1
自己資本利益率 (%)	0.5	1.4	2.0	2.8	5.7
株価収益率 (倍)	93.5	38.8	32.4	27.9	14.1
配当性向 (%)	313.7	161.3	115.5	84.6	40.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	752	647	688 (73)	801 (129)	807 (127)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和49年6月	(株)大阪丸誠を大阪市大淀区（現北区）に設立。ビル設備管理業務を開始。
昭和56年8月	産業プラント、メカトロ機器の試験調整業務を開始。
昭和57年6月	中東地域を中心とした海外プラントの試験調整業務を開始。
昭和59年2月	半導体製造装置（イオン注入装置）の試験調整、メンテナンス業務を開始。
昭和59年6月	商号を(株)丸誠エンジニアリングに変更。
昭和60年4月	子会社(株)丸誠エンジニアリング（後の(株)マイスターエンジニアリング、本社東京）を東京都千代田区に設立。
昭和61年4月	子会社(株)丸誠エンジニアリング（後の(株)マイスターエンジニアリング、本社名古屋）を愛知県春日井市に設立。
昭和63年3月	福岡営業所を福岡市博多区に開設。
平成2年2月	大阪中小企業投資育成(株)の設立投資第1号の適用を受け、60歳以上の技術者を正社員とする高齢技術者会社(株)マイスター60を関連会社（平成6年11月に子会社）として設立。
平成3年8月	商号を(株)マイスターエンジニアリングに変更。
平成5年8月	(株)マイスターエンジニアリング（本社名古屋）を吸収合併し、名古屋営業所として業務を開始。
平成6年10月	(株)マイスターエンジニアリング（本社東京）を吸収合併し、東京本社（登記簿上は支店）として業務を開始。
平成8年3月	東京本社を千葉県美浜区（幕張新都心）に移転。
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年2月	人材派遣業を主事業とする子会社(株)マイスターパークを設立。
平成11年12月	ISO9001の認証取得。
平成12年2月	(株)マイスターファシリティ（現・連結子会社）及び(株)マイスターソリューションを設立。
平成12年3月	大阪テクノセンター（大阪府茨木市）を開設。
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年4月	ME東京営業センター（東京都中央区）を開設。
平成14年10月	ME技術センター（千葉県佐倉市）の竣工。
平成15年1月	ISO14001の認証取得。
平成15年2月	伊藤忠商事(株)と資本・業務提携締結。
平成15年11月	アビサービス(株)（現・連結子会社）の株式取得。
平成16年3月	(株)シグマコミュニケーションズ（現・連結子会社）の株式取得。
平成17年4月	(株)エムイーホテルオペレーションズを設立。
平成17年6月	(株)マイスターソリューションの商号を(株)エムイーホテルズ（現・連結子会社）に変更。
平成17年7月	本店を大阪市北区から千葉県美浜区に移転。
平成17年10月	「クサツエストピアホテル」の営業開始。
平成18年11月	(株)ウイズミー（現・連結子会社）を設立。
平成18年12月	(株)エムイーホテルオペレーションズの商号を(株)クサツエストピアホテル（現・連結子会社）に変更。
平成18年12月	(株)マイスターパークの商号を(株)マイスターホテルマネジメントに変更。
平成19年7月	東洋保全工業(株)（連結子会社）の株式取得。
平成20年3月	人材総合センター（東京都千代田区）を開設。
平成20年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成21年9月	東京本社を東京都品川区に移転。
平成22年7月	(株)日本ソーラーサービスを設立。
平成24年1月	栄信電気工業(株)（現・連結子会社）の株式取得。
平成24年4月	東洋保全工業(株)（連結子会社）を吸収合併。
平成24年9月	(株)蒼設備設計（現・連結子会社）の株式取得。
平成25年1月	東京エンジニアリングセンターを東京都大田区に、東京サービスステーションを東京都渋谷区に、それぞれ移転。
平成26年5月	ホテル事業を(株)マイスターホテルマネジメント（現・連結子会社）に吸収分割。

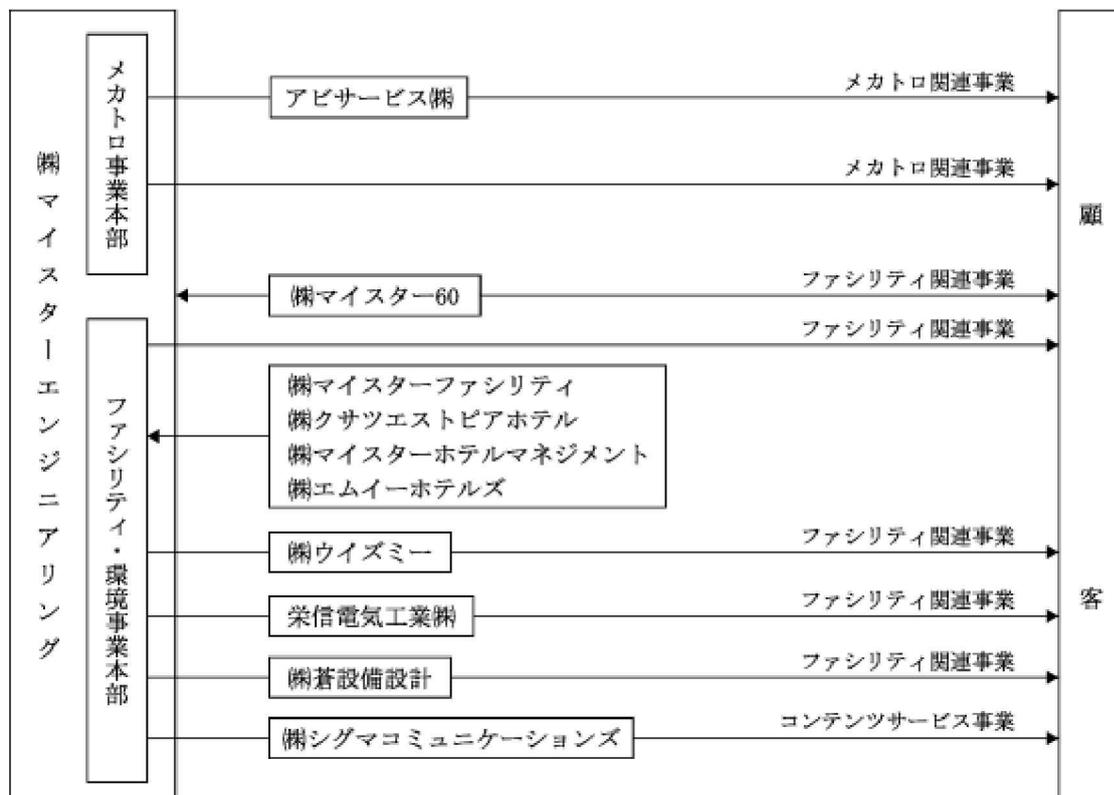
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社マイスターエンジニアリング（当社）と子会社10社で構成され、メカトロ関連事業、ファシリティ関連事業及びコンテンツサービス事業を主な業務内容としております。

次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	構成会社
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務 自動車、自動車関連部品の設計、評価、実験業務 上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務 	当社 アビサービス(株)
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ホテル、ショッピングセンター等の常駐施設管理、点検整備・巡回点検等のメンテナンス業務、清掃・警備業務 建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ホテル運営、商業施設の賃貸業務 上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 電気設備の設計、施工業務 太陽光発電パネルの施工、販売業務 省エネ設備導入、設備改善コンサルティング業務 改正省エネ法対応コンサルティング、支援業務 建築設備の設計、監理業務 	当社 (株)マイスター60 栄信電気工業(株) (株)蒼設備設計 (株)ウイズミー (株)マイスターファシリティ (株)クサツエストピアホテル (株)マイスターホテルマネジメント (株)エムイーホテルズ
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース業務 放送技術サポート、放送・通信設備の保守管理業務 デジタルコンテンツ制作業務 上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 	(株)シグマコミュニケーションズ

事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 子会社10社は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マイスター60	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	60.0	当社の業務を委託しております。 役員の兼任…あり
㈱シグマコミュニケーションズ (注) 2. 4.	東京都 品川区	100	コンテンツサービス事業	100.0	役員の兼任…あり
アピサービス㈱	東京都 品川区	10	メカトロ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
㈱マイスターファシリティ	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	当社の業務を委託しております。 役員の兼任…あり
㈱クサツエストピアホテル (注) 2.	滋賀県 草津市	100	ファシリティ関連事業	97.0	当社の業務を委託しております。 役員の兼任…あり
㈱ウイズミー	東京都 品川区	50	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
㈱マイスターホテルマネジメント	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	当社の業務を委託しております。 役員の兼任…あり
㈱エムイーホテルズ	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
栄信電気工業㈱	さいたま市 北区	20	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任…あり
㈱蒼設備設計	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任…あり

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱シグマコミュニケーションズについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,790百万円
(2) 経常利益	137百万円
(3) 当期純利益	81百万円
(4) 純資産額	815百万円
(5) 総資産額	1,041百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
メカトロ関連事業	544 (57)
ファシリティ関連事業	682 (501)
コンテンツサービス事業	423 (31)
全社 (共通)	100 (4)
合計	1,749 (593)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
807 (127)	34.8	8.2	4,169,574

セグメントの名称	従業員数 (人)
メカトロ関連事業	515 (57)
ファシリティ関連事業	231 (66)
全社 (共通)	61 (4)
合計	807 (127)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な公共投資や円高修正による企業収益の持ち直し、生産活動の回復に伴う設備投資の増加、個人の消費マインドの改善などを背景に、着実な景気回復が見られました。また、こうした情勢の下で多くの産業で収益改善が進んでおりますが、一方で景気浮揚に伴う人材不足が全産業で拡大している状況で推移しました。

当社グループは、このような国内産業が活況を呈しつつある事業環境の中、さらなる事業の拡大に向けて、グループ各社の技術力を向上させ、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力の一層の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は17,401百万円（前年同期比6.8%増）となりました。営業利益は694百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は696百万円（前年同期比15.7%増）、当期純利益は349百万円（前年同期比31.9%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、より収益性の高い分野での既存エンジニアの活用及び人員体制増強によるビジネス拡大に取り組みました。これらの結果、売上高は5,301百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は246百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、既存のビルメンテナンス分野での競争激化等厳しい環境にあったものの、業務の効率化を推進するとともに、新エネルギー事業分野において再生可能エネルギー固定価格買取制度による需要をとらえ、中規模の産業用太陽光発電システムの施工案件を受注いたしました。これらの結果、売上高は9,314百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、外注費・材料費の高騰・受注競争の激化の影響などにより、セグメント利益は322百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、営業活動が奏功し、主軸業務であるホール関連事業で新たな管理ホールを増やし、また、イベント関連事業で実施件数を増やすなど事業全体が拡大いたしました。これらの結果、売上高は2,785百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は148百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、2,666百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は618百万円（前年同期比24.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益684百万円、減価償却費118百万円、たな卸資産の減少額192百万円、仕入債務の増加額283百万円及び法人税等の支払額370百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は38百万円（前年同期は301百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出330百万円、定期預金の払戻による収入540百万円、有形固定資産の取得による支出151百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は150百万円（前年同期比60.7%減）となりました。これは短期借入金の増加額200百万円、長期借入れによる収入153百万円、配当金の支払額131百万円及び自己株式の取得による支出350百万円等によるものであります。

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
メカトロ関連事業 (千円)	5,301,495	103.9
ファシリティ関連事業 (千円)	9,314,221	108.0
コンテンツサービス事業 (千円)	2,785,424	108.1
合計	17,401,142	106.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する販売割合が10%以上）に該当する相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

翌連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、消費税増税により一時的に景気が停滞しつつも、企業の設備投資、雇用環境及び所得の改善による個人消費が底堅く推移することが期待され、回復基調が維持するものと見込まれております。

- ① メカトロ関連事業におきましては、既存の半導体・液晶業界にとどまらず、自動車、医療機器、産業機器、食品など幅広い業界に取引を拡大し、お客様が抱える産業インフラの様々な問題に対して、スピーディーかつタイムリーに最適な提案と実践を提供するとともに、お客様の期待を超える技術クオリティの向上を目指してまいります。
- ② ファシリティ関連事業におきましては、主軸の業務であるビルマネジメント業務の安定的な事業基盤を更に強化・拡大する一方、省エネルギー・蓄エネルギー・創エネルギーなどのエネルギーマネジメントサービスにより、新たな価値を提供することで、お客様の資産価値を向上させ、より一層ご満足いただけるように事業展開を図ってまいります。
- ③ コンテンツサービス事業におきましては、魅力的なコンテンツ制作を通じて、お客様の文化事業における価値向上に貢献するとともに、主軸のホール関連業務の維持・拡大及びイベント関連事業・放送メディア関連事業のさらなる業容拡大・強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループのメカトロ関連事業は、その売上高の大半を半導体・液晶業界向けが占めており、海外との競争が激化しております。また、ファシリティ関連事業は、不動産関連企業と密接な関係を有しております。いずれの業界も中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であります。常にお客様や外部機関からの情報を収集し、適切に対応するよう取り組んでまいりますが、予想以上の変動が生じた場合や予想を超える事象が生じた場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に定めるところに従って作成しております。

当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産、退職金その他について、過去の実績及び合理的と考えられる要因に基づき評価・見積りを継続して行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産合計は10,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加いたしました。流動資産は5,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の296百万円の増加、受取手形及び売掛金の82百万円の増加及び未成工事支出金の181百万円の減少等であります。固定資産は4,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物の96百万円の増加及び投資有価証券の70百万円の増加等であります。

当連結会計年度末の負債合計は4,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の283百万円の増加、短期借入金の200百万円の増加及び未払費用の129百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は6,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の217百万円の増加及び自己株式の351百万円の増加等であります。

② 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、新エネルギー事業分野の拡大により、売上高は1,101百万円増加（前年同期比6.8%増）の17,401百万円となりました。売上総利益は売上の増加に伴い178百万円増加（同7.1%増）の2,693百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人員の増加に伴い37百万円増加（同1.9%増）の1,999百万円となり、営業利益は、140百万円増加（同25.4%増）の694百万円となりました。経常利益は、94百万円増加（同15.7%増）の696百万円となりました。当期純利益は、特別損失が46百万円減少した結果、84百万円増加（同31.9%増）の349百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第37期 平成23年3月期	第38期 平成24年3月期	第39期 平成25年3月期	第40期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	69.9	67.5	63.0	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	40.1	42.4	40.0
債務償還年数 (年)	0.6	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.1	99.1	89.9	128.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

メカトロ関連事業における半導体・液晶業界及びファシリティ関連事業における不動産業界は、短期的には景気の波を大きく受ける業界ではありますが、お客様の技術分野における業務のアウトソーシングのニーズは、中期的には後退することはないと確信しております。

当社グループが40年の歴史で培った実績とノウハウを基盤に、お客様と一緒にの視点に立ったソリューションパートナーとして、多面的なアウトソーシングビジネスを展開し、お客様が抱える経営課題の解決に貢献できるよう、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

メカトロ関連事業におきましては、当社グループのシナジー効果を最大限発揮し、ワンストップエンジニアリングサービスの提供に注力し、ハイクオリティかつローコストを実現し収益向上に努めてまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、建物の運営から維持管理までのビルマネジメント業務に、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーなど環境問題を解決するエネルギーマネジメント業務を融合し、都市インフラに必要な技術サービスをワンストップで提供するとともに、より一層、お客様に満足いただけるよう業務を効率化し、コストと人員配置について最適化を図り、収益構造の改善を推進してまいります。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業に注力するほか、イベント関連事業や放送メディア関連事業についても事業基盤の強化・拡充を目指すとともに、徹底した原価管理によって効率化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「第2 事業の概要 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

また、当社グループの流動性を示す指標は以下のとおりであり、安全性、安定性においては引続き高い水準にあります。

	第39期	第40期
流動比率 (%)	214.4	208.3
固定比率 (%)	69.0	73.0
自己資本比率 (%)	63.0	59.3

(注) 流動比率：流動資産÷流動負債×100 (%)

固定比率：固定資産÷自己資本×100 (%)

自己資本比率：自己資本÷総資本×100 (%)

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、技術サービスを提供する企業集団として、建物・機械設備等の社会インフラに対するメンテナンス事業を中心に、事業を展開してまいりました。

今後は、これからの「新しい環境時代における企業価値の創造」のために、これまで培った実績とノウハウを基盤に、多種多様な技術者集団として多面的なアウトソーシングビジネスを展開し、お客様のニーズを先取る形で、ソリューションパートナーとしてお客様が抱える経営課題の解決に全力で貢献し、新たなビジネスモデルを創出し続けてまいります。

また、当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」と設定しており、社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資（金額は、有形・無形固定資産の受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
メカトロ関連事業	481千円	2.7%
ファシリティ関連事業	200,109千円	232.1%
コンテンツサービス事業	2,725千円	50.8%
計	203,316千円	186.0%
消去又は全社	16,720千円	258.8%
合計	220,037千円	190.0%

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都品川区)	全社共通・メカトロ 関連事業・ファシリティ 関連事業	事務所・OA機 器	15,408	—	19,048	34,456	239
大阪本社 (大阪市北区)	全社共通・メカトロ 関連事業・ファシリティ 関連事業	事務所・OA機 器	457	—	503	961	324
ME技術センター (千葉県佐倉市)	全社共通	研修施設、試 験・改造設備	691,565	996,800 (22,155.56)	12,683	1,701,049	4
大阪サービスセンター ほか8ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所	2,718	—	16,903	19,622	84
クサツエストピアホテル (滋賀県草津市)	ファシリティ関連事業	マンション 駐車場他	329,301	9,175 (1,389.20)	15,058	353,535	1
加島事業所 ほか4ヶ所	メカトロ関連事業	事務所・半導体 製造装置等の試 験調整設備	34,686	—	5,813	40,499	155
新小岩寮 ほか3ヶ所	全社共通・メカトロ 関連事業・ファシリティ 関連事業	寮・社宅	62,577	76,952 (177.98)	—	139,530	—
幕張青雲荘 (千葉県美浜区)	全社共通・メカトロ 関連事業・ファシリティ 関連事業	福利厚生施設	15,052	—	—	15,052	—

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

なお、前記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
本店 (千葉県美浜区)	全社共通・ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	1,768
東京本社 (東京都品川区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	44,235
大阪本社 (大阪市北区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	6,231
ホテルサンパティオ (東京都江戸川区)	ファシリティ関連事業	ホテル (賃借)	40,697
大阪サービスセンター ほか9ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	25,791
クサツエストピアホテル (滋賀県草津市)	ファシリティ関連事業	ホテル (賃借)	33,600
加島事業所 ほか8ヶ所	メカトロ関連事業	事務所 (賃借)	37,356

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
(株)マイスター60	本社 (東京都品川区)	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	12,295
(株)マイスター60	大阪支店 (大阪市北区)	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	3,777
(株)シグマコミュニケーションズ	本社 (東京都品川区) ほか3ヶ所	コンテンツサービス事業	事務所 (賃借)	16,776
アビサービス(株)	本社 (東京都品川区) ほか3ヶ所	メカトロ関連事業	事務所 (賃借)	8,942
(株)マイスターファシリティ	本社 (東京都品川区)	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	964
(株)ウイズミー	本社 (東京都品川区)	メカトロ関連事業	事務所 (賃借)	1,356
(株)蒼設備設計	本社 (東京都品川区)	ファシリティ関連事業	事務所 (賃借)	23,609

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,125,000	9,125,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成15年2月27日（注）	1,850,000	9,125,000	449,550	981,662	449,550	956,962

（注） 第三者割当増資

割当先 伊藤忠商事株
発行価格 486円
資本組入額 243円
払込総額 899,100千円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	11	26	7	3	3,962	4,014	—
所有株式数 （単元）	—	11,073	141	9,297	1,339	10	69,380	91,240	1,000
所有株式数の 割合（%）	—	12.13	0.15	10.18	1.46	0.01	76.07	100	—

（注） 1. 自己株式776,293株は、「個人その他」に7,762単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

2. 従業員持株会支援信託E S O Pの導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式312,500株は自己株式に含まれておらず、金融機関に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
平野 茂夫	千葉市緑区	1,594,900	17.48
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	657,000	7.20
ME社員持株会	東京都品川区西五反田7丁目19-1	526,557	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	457,500	5.01
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	416,900	4.57
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	252,000	2.76
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	121,700	1.33
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120,000	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	105,000	1.15
菊地 幸雄	東京都杉並区	84,800	0.93
計	—	4,336,357	47.52

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が776,293株あります。

2. 自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式312,500株は含まれておりません。

3. 前事業年度末に主要株主であった伊藤忠商事株式会社は、平成26年2月27日に主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,347,800	83,478	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	9,125,000	—	—
総株主の議決権	—	83,478	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式312,500株(議決権の数3,125個)が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社マイスター エンジニアリング	千葉県美浜区中 瀬一丁目3番地	776,200	—	776,200	8.51
計	—	776,200	—	776,200	8.51

(注) 上記には、従業員持株会支援信託E S O Pの導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式312,500株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の概要】

①従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の福利厚生の実施及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会支援信託E S O Pを導入しております。

当社がME社員持株会(以下「本持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

②従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

350,000株

③当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年2月26日) での決議状況 (取得期間 平成26年2月27日～平成26年2月27日)	670,000	369,170,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	670,000	369,170,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成26年2月26日開催の取締役会において東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による取得を決議し、平成26年2月27日に当該決議に基づく取得を終了しました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による処分)	350,000	173,600,000	—	—
保有自己株式数	776,293	—	776,293	—

(注) 1. 従業員持株会支援信託E S O Pの導入に伴い、平成25年9月25日に株式会社りそな銀行 (信託口) (再信託受託者: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)) に、自己株式350,000株を第三者割当処分しました。
2. 上記には、従業員持株会支援信託E S O Pから従業員持株会への譲渡株式を含めておりません。また、保有自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pの導入に伴い日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式を含めておりません。
3. 当期間における処理株式数及び保有株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの従業員持株会支援信託E S O Pから従業員持株会への譲渡株式及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、M&A等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は1株当たり40.5%となりました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	45,093	5
平成26年6月27日 定時株主総会決議	83,487	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	340	418	480	569	601
最低(円)	253	284	345	381	463

(注) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	560	545	546	601	572	574
最低(円)	521	512	511	546	535	506

(注) 最近6月間の月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		平野 茂夫	昭和18年1月10日生	昭和42年4月 ㈱丸誠入社 昭和49年6月 当社設立 代表取締役専務 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成2年2月 ㈱マイスター60代表取締役社長 平成16年5月 ㈱シグマコミュニケーションズ 代表取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役会長 平成19年4月 ㈱マイスター60代表取締役会長 (現任) 平成24年4月 当社取締役相談役 平成26年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	1,594,900
取締役社長 (代表取締役)	事業部門長	西野 好彦	昭和29年9月11日生	昭和52年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成16年11月 当社入社 経営企画室長 平成17年6月 当社常務取締役ファシリティ事業本 部長 平成19年4月 ㈱マイスターファシリティ 代表取締役社長 平成19年10月 ㈱シグマコミュニケーションズ 代表取締役社長 平成24年1月 栄信電気工業㈱代表取締役社長 (現 任) 平成24年4月 当社取締役常務執行役員経営企画室 長兼内部統制推進・事業戦略推進担 当 平成25年4月 当社取締役常務執行役員メカトロ事 業本部長 平成26年4月 当社代表取締役社長兼事業部門長 (現任) ㈱エムイーホテルズ代表取締役社長 (現任)	(注) 2	7,300
常務取締役	管理部門長	三宮 幸一	昭和21年12月3日生	昭和46年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成20年7月 当社入社 人材総合センター統括部 長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員環境事業プ ロジェクト・太陽光発電事業プ ロジェクト担当、人事部管掌 平成25年4月 当社取締役常務執行役員人事・人財 開発担当 ㈱マイスター60代表取締役社長 (現 任) ㈱ウイズミー代表取締役社長 (現任) 平成26年4月 当社常務取締役 管理部門長 (現 任)	(注) 2	5,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		鈴木 利雄	昭和26年11月14日生	昭和49年4月 ㈱千葉銀行入行 平成19年1月 当社出向 財務経理部統括部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員財務経理、 関連会社担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長 ㈱マイスター60代表取締役社長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員経営企画室 長兼総務・財務経理・内部統制推 進・事業戦略推進担当 ㈱シグマコミュニケーションズ代表 取締役社長 (現任) 平成26年4月 当社取締役 (現任)	(注) 2	9,000
取締役	ファシリティ 西日本事業部長	古谷 敏之	昭和30年12月23日生	昭和53年4月 松下電器産業㈱(現パナソニック ㈱)入社 平成12年4月 同社ガス機器事業部製造部長 平成13年10月 同社洗濯機事業部三国工場長 平成17年11月 パナソニック・ホームアプライア ンス・タイ社長 平成20年5月 松下電器産業㈱電子レンジ事業部奈 良工場長 平成22年8月 パナソニック・ブラジル取締役 平成25年3月 パナソニック㈱ 退職 平成25年7月 当社入社 平成25年10月 当社ファシリティ西日本事業部長 (現任) 平成26年6月 ㈱マイスターファシリティ代表取締 役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役	副事業部門長	西尾 卓哉	昭和44年2月11日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年3月 当社メカトロ東日本事業部営業部 長 平成17年4月 当社メカトロ東日本事業部長 平成18年11月 ㈱ウイズミー代表取締役社長 平成19年6月 当社執行役員メカトロ東日本事業部 長 平成22年6月 当社執行役員環境事業プロジェクト 統括部長 平成24年4月 当社執行役員ファシリティ・環境事 業本部新エネルギー事業部長 平成25年5月 当社執行役員メカトロ事業部副本部 長 平成26年4月 当社副事業部門長 (現任) 平成26年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	1,000
常勤監査役		川崎 亮一	昭和22年9月13日生	昭和45年3月 ㈱丸誠大阪支社入社 昭和49年12月 当社に転籍 平成8年1月 当社内部監査室長 平成10年1月 当社総務部長 平成14年4月 ㈱マイスター60取締役 平成16年4月 当社内部監査室長 平成17年10月 当社総務・人事部 (大阪) 担当部長 平成20年1月 当社安全・品質管理推進室長 平成26年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	25,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		椋田 陽一	昭和29年11月1日生	昭和56年9月 昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社 昭和61年9月 椋田会計事務所開所 所長（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成22年6月 日本公認会計士協会兵庫会 副会長	(注) 4	—
監査役		米田 秀実	昭和31年12月24日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 淀屋橋法律事務所（現弁護士法人淀屋橋・山上合同）入所（現任） 平成5年6月 田淵電機機柵監査役（現任） 平成16年6月 当社監査役 平成20年4月 大阪弁護士会副会長 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		鈴木 一弘	昭和30年8月28日生	昭和53年4月 柵千葉銀行入行 平成13年6月 同行ニューヨーク支店長 平成18年6月 同行執行役員市場営業部長 平成19年6月 同行執行役員茂原支店長 平成21年6月 ちばぎんコンピューターサービス(株) 常務取締役(現任) 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
				計		1,642,300

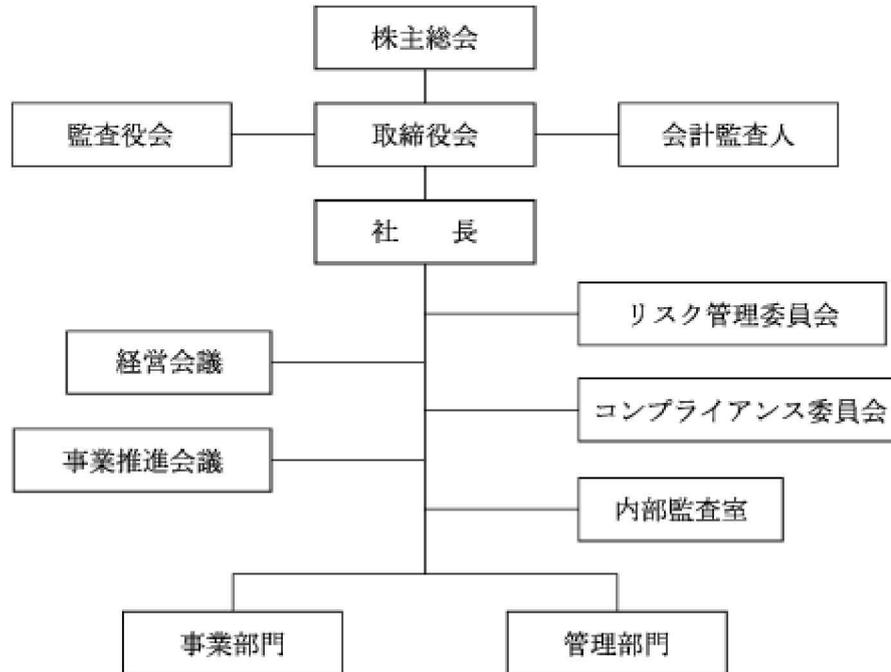
- (注) 1. 監査役椋田陽一、米田秀実、鈴木一弘の各氏は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成26年6月27日開催の定時取締役会の終結の時から3年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の企業理念「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」のもと、企業は社会との関わりにおいて存在すると認識し、株主をはじめとする全てのステークホルダーを念頭に置いて企業価値を高め、企業の社会的責任を誠実に果たしてゆくことであります。



① 企業統治体制

イ. 企業統治の体制の概要と機関

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。社外監査役につきましては、代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

<取締役会>

取締役会は、取締役6名で構成し、原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等で定められた事項のほか、経営の基本方針その他重要事項を審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査の方針、会社の業務及び財産の状況の調査、その他監査役の職務執行に関する事項を定め、監査を行っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、また、必要に応じ適宜開催し監査役相互の情報の共有化を図っております。

<経営会議>

当社は、取締役及び常勤監査役で構成される経営会議を設置し、原則として毎月3回開催しております。この経営会議は、取締役会に付議される事項について事前に検討するとともに、業務執行についての方針及び計画の審議・決定等を行っております。

<事業推進会議>

当社は、社長、事業部門・管理部門の代表者、関係会社代表者及び常勤監査役で構成される事業推進会議を設置し、セグメントごとに、原則として毎月1回開催しております。

この事業推進会議は、月次の業績・予算の進捗状況の報告及び今後の対応について討議を行うとともに、出席者相互の情報の共有化を図っております。

ロ. 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」に関し、取締役会において、次のとおり決議しております。

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制

- ・当社は、取締役会の定める規程に従い、取締役会議事録その他取締役の職務執行及び意思決定に係る文書（電磁的記録を含む。）を作成し、これを文書管理規程その他関連社内規程の定めに基づき保存及び管理します。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社グループのリスク管理全体を統括する組織として、社長を委員長、経営会議メンバーを委員とし、管理部門長を事務局長とするリスク管理委員会を設置しております。
- ・リスク管理委員会は、グループリスク管理方針を定め、リスクの把握、分析及び管理に当たります。
- ・管理部門はリスク管理方針に基づきリスクの軽減を目的として教育計画を作成し、定期及び随時に教育を実施します。
- ・有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部が統括し、有事対応マニュアルに従い対応することとします。

(c) 取締役の職務執行の効率的な実施を確保する体制

- ・取締役会は、一定期間の経営計画を作成し、経営計画に沿った当該事業年度毎の事業計画と予算を策定します。
- ・社長は、取締役の職務執行の効率性を確保するために、効率的に各取締役の業務分担がなされるよう社内規則に従い担当業務の分配を行い、事業計画の進捗並びに予算及び実績を定期的に確認するとともに、各取締役の職務執行の効率性につき定期的に確認及び評価を行うものとします。
- ・社長は、内部監査室長に指示して、内部統制システムの整備状況及び業務運営の準拠性、効率性、又は経営資料の正確性、妥当性を検討・評価させ、報告させることにより、内部統制システムの構築、経営の合理化、業務の改善、資産の保全に万全を期します。

(d) 財務報告の適正を確保するための体制

- ・当社は、適切な財務報告を迅速に行うことを目的として、財務報告に係る内部統制の構築すべき範囲及び水準等を定め、組織内の全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて、財務報告に係る内部統制体制を整備します。
- ・当社は、財務報告に係る内部統制に何らかの不備があった場合には、必要に応じて改善を図ります。

(e) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、社長の指名する取締役を委員長とするコンプライアンス委員会により、コンプライアンス基本規程に基づきコンプライアンス基本方針を策定し、コンプライアンスの確保を図ります。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに係る当社グループ共通の手引書「コンプライアンス・ガイドブック」によって、当社及び当社グループ企業の社員にコンプライアンスの徹底を図ります。なお、監査役は、コンプライアンス委員会に出席し、本委員会審議について監査に当たるとともに、意見を述べるものとします。
- ・当社企業グループは、反社会的勢力・団体に対して、法令に則し毅然とした態度で臨むとともに、契約書や取引約款に排除条項を導入するよう努め、可能な範囲内で自社株の取引状況を確認します。

(f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・リスク管理委員会は、当社企業グループの業務の適正を確保するための体制の整備を所管します。
- ・当社は、当社企業グループを関係会社管理規程に基づき管理します。関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつも、事業内容について定期的に報告を受けるとともに、重要案件については事前協議を行うこととします。
- ・当社は、経営会議及び事業推進会議において、当社企業グループの業務の執行状況を監視するとともに、具体的な経営課題を明らかにし、その進捗を管理することによって、業務の適正を確保します。
- ・内部監査室は、当社グループ企業の業務の適正を確保するための体制の整備状況について、定期的に監査を行い社長に報告します。
- ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、事業推進会議、コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は担当責任者にその説明を求めることとします。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の独立性

- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、管理部門に所属する使用人を当該職務の補助に当たさせます。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人は、その業務につき取締役の指揮命令を受けないものとします。

(h) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査の実効的な実施を確保するための体制

- ・取締役及び内部監査業務を担当する使用人は、当社企業グループにおいて著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。
- ・コンプライアンスに反する行為を発見した当社企業グループ役員及び使用人等は、上司又はコンプライアンス責任者若しくは総務人事部長又は内部監査室長に報告します。なお、当該報告者を保護するために、報告内容を守秘し、報告者に対する不当な取り扱いや報復行為を禁止することといたします。上記の報告を受けた者は、直ちに監査役に、その内容を通知することとします。
- ・監査役は、会計監査人から法令に基づくものを含めて、会計監査内容について報告及び説明を受けるとともに、情報交換を行うなどして相互の連携を強化します。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（専任者1名）が年間計画に基づき各営業・管理部門を巡回し、業務執行状況の監査を実施しております。監査役監査は、監査役が内部監査室との共同監査を含め、年間計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、会計監査人から四半期ごとに会計監査内容について報告及び説明を受けるとともに、情報交換を行うなどして相互の連携を強化しております。監査役と内部監査室において、相互の連携を図るために、常時情報交換の場を設け、業務執行状況の確認などを行っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

③ 会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び監査を受けております。業務を執行した公認会計士は秋山賢一及び柴田芳宏であり、同監査法人に所属しており継続監査年数は全員7年以内であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他3名であります。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役椋田陽一は、椋田会計事務所の所長であり、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、当社と椋田会計事務所との間に顧問等の関係はありません。

社外監査役米田秀実は、当社と法律顧問契約を締結している弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であり、法務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、米田秀実氏は、田淵電機株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間に利害関係はありません。

社外監査役鈴木一弘は、金融機関及び民間企業における経営に関する豊富な知見と経験を有していることから社外監査役に選任しております。なお、鈴木一弘氏は、当社の大株主（持株比率4.57%）である株式会社千葉銀行の関連会社の、ちばぎんコンピューターサービス株式会社の常務取締役であります。当社と同社との間に利害関係はありません。

上記社外監査役は、常勤監査役及び内部監査室との連携を密にし、年間計画に基づく監査役監査を実施するとともに、内部監査に同行し業務執行状況の確認を行っております。また、会計監査人との連携を図るために、定期的に情報交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外監査役の独立性に関する基準を制定しておりませんが、社外監査役椋田陽一氏を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

⑤ 役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	111,183	101,408	—	—	9,774	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,012	5,550	—	—	462	2
社外役員	7,962	7,350	—	—	612	3

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の報酬限度額は株主総会において決議しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 152,167千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	56,000	37,800	株主の安定
(株)アルバック	25,000	18,800	企業間取引の強化
(株)コスモスイニシア	20,000	13,120	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	35	4,427	株主の安定
(株)レオパレス21	8,000	3,184	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	5,055	2,466	株主の安定
(株)丸誠	4,200	2,457	企業間取引の強化
(株)イオンディライト	1,000	2,040	企業間取引の強化
(株)共立メンテナンス	600	1,597	企業間取引の強化
テンプホールディングス(株)	730	1,184	企業間取引の強化
(株)メイテック	500	1,171	企業間取引の強化
日本管財(株)	500	750	企業間取引の強化
(株)ササクラ	1,000	569	企業間取引の強化
(株)アルプス技研	500	481	企業間取引の強化
(株)ビケンテクノ	500	321	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	56,000	35,616	株主の安定
(株)アルバック	25,000	52,725	企業間取引の強化
(株)コスモスイニシア	20,000	8,860	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	3,500	5,250	株主の安定
(株)レオパレス21	8,000	3,960	企業間取引の強化
(株)丸誠	4,200	2,990	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	5,055	2,522	株主の安定
(株)共立メンテナンス	600	2,088	企業間取引の強化
テンプホールディングス(株)	730	1,998	企業間取引の強化
(株)イオンディライト	1,000	1,943	企業間取引の強化
(株)メイテック	500	1,465	企業間取引の強化
日本管財(株)	500	1,036	企業間取引の強化
(株)ササクラ	1,000	660	企業間取引の強化
(株)アルプス技研	500	502	企業間取引の強化
(株)ビケンテクノ	500	350	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は会社法 第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法 第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法 第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって決する旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	2,000	28,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	2,000	28,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬の額を、事業規模等の観点から合理的監査日数を勘案し、稟議規程に基づく稟議決済基準に従い代表取締役による決裁を行っております。

なお、事前に監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390,406	2,686,629
受取手形及び売掛金	※2 2,655,460	2,737,844
未成工事支出金	383,559	201,806
仕掛品	29,985	18,747
原材料及び貯蔵品	11,423	11,670
繰延税金資産	175,778	174,978
その他	88,477	114,840
貸倒引当金	△5,056	△5,080
流動資産合計	5,730,037	5,941,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,742,791	1,905,866
減価償却累計額	△649,900	△716,467
建物及び構築物（純額）	1,092,891	1,189,398
土地	1,115,239	1,100,101
その他	366,714	367,505
減価償却累計額	△292,853	△290,594
その他（純額）	73,860	76,910
有形固定資産合計	2,281,992	2,366,410
無形固定資産		
のれん	117,696	97,227
その他	39,950	34,428
無形固定資産合計	157,646	131,655
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 601,065	※1 671,483
出資金	101,660	101,660
破産更生債権等	77,456	49,100
繰延税金資産	357,146	383,213
差入保証金	217,120	204,061
その他	683,541	679,028
貸倒引当金	△77,456	△49,100
投資その他の資産合計	1,960,533	2,039,447
固定資産合計	4,400,172	4,537,514
資産合計	10,130,210	10,478,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	910,373	1,193,904
短期借入金	-	200,000
未払費用	459,622	330,412
未払法人税等	209,786	199,828
未払消費税等	112,312	121,609
賞与引当金	330,459	341,490
役員賞与引当金	16,000	-
その他	633,889	465,538
流動負債合計	2,672,443	2,852,785
固定負債		
長期借入金	-	153,130
退職給付引当金	692,861	-
役員退職慰労引当金	83,742	92,317
退職給付に係る負債	-	832,787
資産除去債務	47,437	52,228
預り保証金	110,745	119,577
その他	27,815	30,970
固定負債合計	962,603	1,281,011
負債合計	3,635,046	4,133,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	958,331
利益剰余金	4,651,067	4,869,003
自己株式	△224,536	△576,475
株主資本合計	6,365,155	6,232,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,062	49,241
退職給付に係る調整累計額	-	△62,666
その他の包括利益累計額合計	16,062	△13,424
少数株主持分	113,945	126,056
純資産合計	6,495,163	6,345,153
負債純資産合計	10,130,210	10,478,950

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	16,299,917	17,401,142
売上原価	13,785,141	14,707,732
売上総利益	2,514,775	2,693,410
販売費及び一般管理費	※1 1,961,412	※1 1,999,234
営業利益	553,363	694,175
営業外収益		
受取利息	6,154	4,793
助成金収入	1,140	-
受取補償金	2,954	699
匿名組合投資利益	15,767	2,482
貸倒引当金戻入額	15,582	6,222
その他	18,268	14,013
営業外収益合計	59,869	28,211
営業外費用		
支払利息	5,518	4,821
支払補償費	3,166	815
匿名組合投資損失	-	6,738
持分法による投資損失	532	-
支払手数料	-	12,534
その他	1,901	825
営業外費用合計	11,119	25,735
経常利益	602,112	696,652
特別利益		
固定資産売却益	-	2,632
負ののれん発生益	8,348	-
特別利益合計	8,348	2,632
特別損失		
固定資産除却損	-	594
減損損失	※2 1,680	※2 3,948
投資有価証券評価損	60,093	-
事務所移転費用	-	10,292
特別損失合計	61,773	14,834
税金等調整前当期純利益	548,687	684,450
法人税、住民税及び事業税	315,359	329,621
法人税等調整額	△47,503	△8,558
法人税等合計	267,855	321,062
少数株主損益調整前当期純利益	280,831	363,387
少数株主利益	15,767	13,670
当期純利益	265,064	349,716

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	280,831	363,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,639	33,179
その他の包括利益合計	※1 12,639	※1 33,179
包括利益	293,471	396,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,703	382,895
少数株主に係る包括利益	15,767	13,670

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	956,962	4,522,784	△3,136	6,458,271
当期変動額					
剰余金の配当			△136,780		△136,780
当期純利益			265,064		265,064
自己株式の取得				△221,400	△221,400
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	128,283	△221,400	△93,116
当期末残高	981,662	956,962	4,651,067	△224,536	6,365,155

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,423	—	3,423	99,378	6,561,073
当期変動額					
剰余金の配当					△136,780
当期純利益					265,064
自己株式の取得					△221,400
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,639	—	12,639	14,567	27,207
当期変動額合計	12,639	—	12,639	14,567	△65,909
当期末残高	16,062	—	16,062	113,945	6,495,163

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	956,962	4,651,067	△224,536	6,365,155
当期変動額					
剰余金の配当			△131,780		△131,780
当期純利益			349,716		349,716
自己株式の取得				△524,170	△524,170
自己株式の処分		1,369		172,230	173,600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,369	217,936	△351,939	△132,633
当期末残高	981,662	958,331	4,896,003	△576,475	6,232,521

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,062	-	16,062	113,945	6,495,163
当期変動額					
剰余金の配当					△131,780
当期純利益					349,716
自己株式の取得					△524,170
自己株式の処分					173,600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33,179	△62,666	△29,487	12,110	△17,376
当期変動額合計	33,179	△62,666	△29,487	12,110	△150,010
当期末残高	49,241	△62,666	△13,424	126,056	6,345,153

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	548,687		684,450	
のれん償却額	35,028		20,468	
負ののれん発生益	△8,348		-	
持分法による投資損益(△は益)	532		-	
減価償却費	119,086		118,513	
固定資産売却損益(△は益)	-		△2,632	
減損損失	1,680		3,948	
固定資産除却損	-		594	
移転費用	-		10,292	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,335		△28,331	
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,013		11,031	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000		△16,000	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,203		-	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-		42,557	
その他の引当金の増減額(△は減少)	△57,605		8,574	
受取利息及び受取配当金	△8,272		△7,905	
支払利息	5,571		4,821	
投資有価証券評価損益(△は益)	60,093		-	
売上債権の増減額(△は増加)	△336,342		△82,383	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157,540		192,745	
仕入債務の増減額(△は減少)	167,955		283,531	
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,974		9,297	
預り保証金の増減額(△は減少)	509		8,831	
その他の資産の増減額(△は増加)	8,254		38,621	
その他の負債の増減額(△は減少)	292,758		△337,558	
その他	△6,656		21,986	
小計	750,247		985,455	
利息及び配当金の受取額	8,994		7,790	
利息の支払額	△5,571		△4,821	
法人税等の還付額	3,812		133	
法人税等の支払額	△261,392		△370,376	
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,091		618,180	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△940,248		△330,239	
定期預金の払戻による収入	840,248		540,239	
有形固定資産の取得による支出	△151,396		△151,301	
有形固定資産の売却による収入	-		20,057	
投資有価証券の取得による支出	△100,400		△25,300	
投資有価証券の売却による収入	119,098		-	
差入保証金の支払による支出	△16,226		△48,509	
差入保証金の回収による収入	10,518		46,563	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△57,730		-	
その他	△5,159		△12,757	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,296		38,752	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	-	153,130
リース債務の返済による支出	△24,625	△20,009
配当金の支払額	△136,603	△131,700
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△1,560
自己株式の取得による支出	△221,400	△350,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,828	△150,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,033	506,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,349,440	2,160,406
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,160,406	※1 2,666,629

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社マイスター60

株式会社シグマコミュニケーションズ

アビサービス株式会社

株式会社ウイズミー

栄信電気工業株式会社

株式会社蒼設備設計

株式会社マイスターファシリティ

株式会社クサツエストピアホテル

株式会社マイスターホテルマネジメント

株式会社エムイーホテルズ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価あるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（みなし有価証券）については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）を採用しております。

② たな卸資産

イ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ハ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 10年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

親会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の一定期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が832,787千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が62,666千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

(1) 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額はありません。

(追加情報)

従業員持株会支援信託E S O Pに関する会計処理

当社は、平成25年8月30日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の実質及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入を決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年9月25日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下「信託口」という。)が当社株式350,000株を取得しております。

当該従業員持株会支援信託E S O Pに関する会計処理については、経済的事態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口の資産及び負債ならびに収益及び費用については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。また、信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

なお、当連結会計年度末現在において、信託口が所有する当社株式数は312,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券	4,973千円	4,978千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	13,834千円	-千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	743,391千円	785,095千円
賞与引当金繰入額	61,852	59,440
役員賞与引当金繰入額	16,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	10,702	10,849
退職給付費用	10,939	12,124
貸倒引当金繰入額	2,545	2,244

※2 減損損失

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
電話加入権	1,680千円	3,948千円

当社グループにおける電話加入権のうち、現在使用されていない遊休の電話回線について、市場価格（正味売却価額）まで減額し、減損損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,629千円	51,852千円
組替調整額	23,487	-
税効果調整前	19,857	51,852
税効果額	△7,218	△18,673
その他有価証券評価差額金	12,639	33,179
その他の包括利益合計	12,639	33,179

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式(注)	6,293	450,000	—	456,293
合計	6,293	450,000	—	456,293

(注) 普通株式の自己株式の増加450,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,187	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	45,593	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,687	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	—	—	9,125,000
合計	9,125,000	—	—	9,125,000
自己株式				
普通株式(注)	456,293	670,000	37,500	1,088,793
合計	456,293	670,000	37,500	1,088,793

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加670,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少37,500株は、従業員持株会支援信託E S O Pの権利行使による減少であります。

3. 上記自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式312,500株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,687	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	45,093	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,487	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,390,406千円	2,686,629千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△230,000	△20,000
現金及び現金同等物	2,160,406	2,666,629

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融商品等で運用し、また、運転資金については銀行からの借入により調達しております。デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引時をはじめ、定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に株式、債券、投資事業組合及び匿名組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び出資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資及び出資であり、資金運用目的の株式は保有しておりません。また、上場株式においては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金（短期）及び従業員持株会支援信託E S O Pの導入に伴う資金（長期）であり、流動性リスク（期日に支払いを実行できないリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。また、これらの大半は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（3. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) ※	時価 (千円) ※	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,390,406	2,390,406	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,655,460	2,655,460	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	436,562	438,943	2,381
(4) 買掛金	(910,373)	(910,373)	—

※負債に計上されているものについては、() で表示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) ※	時価 (千円) ※	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,686,629	2,686,629	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,737,844	2,737,844	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	513,718	517,069	3,350
(4) 買掛金	(1,193,904)	(1,193,904)	—
(5) 短期借入金	(200,000)	(200,000)	—
(6) 長期借入金	(153,130)	(153,130)	—

※負債に計上されているものについては、() で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格または国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算出しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利による長期借入金については、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資事業組合への出資	—	—
匿名組合への出資	134,102	127,364
非上場株式	30,400	30,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,363,834	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,655,460	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券	—	—	255,000	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,686,629	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,737,844	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券	—	—	255,000	—

5. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,841	49,208	24,633
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	50,655	50,000	655
	小計	124,496	99,208	25,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,190	58,988	△1,798
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,973	4,973	—
	② 社債	200,000	200,000	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	49,901	50,000	△98
	小計	312,065	313,962	△1,897
	合計	436,562	413,171	23,391

(注) 投資事業組合への出資持分等(連結貸借対照表計上額164,502千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	174,613	106,847	67,766
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	132,900	125,300	7,600
	小計	307,513	232,147	75,366
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,227	1,350	△123
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,978	4,978	—
	② 社債	200,000	200,000	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	206,205	206,328	△123
	合計	513,718	438,475	75,243

(注) 投資事業組合への出資持分等(連結貸借対照表計上額157,764千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損60,093千円を計上しております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額について全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

(1) 退職給付債務	792,450
(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	792,450
(4) 未認識数理計算上の差異	△99,588
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	692,861

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

退職給付費用	89,641
(1) 勤務費用 注1	71,967
(2) 利息費用	5,297
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	9,366
(4) その他 注2	3,010

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. その他は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の平均残存勤務時間以内の一定の年数による定額法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に非積立型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	792,450	千円
勤務費用	78,766	〃
利息費用	5,985	〃
数理計算上の差異の発生額	17,194	〃
退職給付の支払額	△61,608	〃
退職給付債務の期末残高	832,787	〃

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	78,766	千円
利息費用	5,985	〃
数理計算上の差異の費用処理額	19,414	〃
その他	3,757	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	107,924	〃

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 97,368千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上計算基礎

割引率 0.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	18,902千円	17,234千円
貸倒引当金	621	865
賞与引当金	126,119	121,934
その他	30,135	37,244
繰延税金資産（流動）合計	175,778	177,278
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	—	△2,449
繰延税金負債（流動）合計	—	△2,449
繰延税金資産（流動）の純額	175,778	174,829
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	29,845	32,900
退職給付引当金	286,076	—
退職給付に係る負債	—	327,571
貸倒引当金	19,153	17,327
減価償却費	9,300	11,875
資産除去債務	17,026	18,723
その他	29,157	28,202
繰延税金資産（固定）小計	390,558	436,602
評価性引当額	△19,169	△19,145
繰延税金資産（固定）合計	371,389	417,456
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△8,435	△27,071
有形固定資産	△6,122	△8,016
繰延税金負債（固定）合計	△14,558	△35,088
繰延税金資産（固定）の純額	356,830	382,368
繰延税金資産の純額	532,609	557,197
納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額		
流動資産－繰延税金資産	175,778千円	174,978千円
固定資産－繰延税金資産	357,146	383,213
流動負債－繰延税金負債（その他）	—	△149
固定負債－繰延税金負債（その他）	△315	△844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.5
住民税均等割	3.4	3.0
評価性引当額の増減	0.7	0.0
のれん償却額	2.4	1.1
その他	0.4	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	46.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の訂正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,204千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,204千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,101,006	8,623,298	2,575,612	16,299,917	—	16,299,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	954	861	1,815	△1,815	—
計	5,101,006	8,624,252	2,576,473	16,301,732	△1,815	16,299,917
セグメント利益	208,995	354,567	141,827	705,388	△152,025	553,363
セグメント資産	2,547,117	3,608,062	1,031,933	7,187,113	2,943,096	10,130,210
その他の項目						
減価償却費	20,366	41,569	8,283	70,219	48,867	119,086
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,748	86,214	5,363	109,327	6,461	115,788

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△152,025千円には、のれん償却額△35,028千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,997千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高 117,696千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,943,096千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,943,096千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額48,867千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,461千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,301,495	9,314,221	2,785,424	17,401,142	-	17,401,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,027	4,936	5,963	△5,963	-
計	5,301,495	9,315,248	2,790,361	17,407,105	△5,963	17,401,142
セグメント利益	246,058	322,272	148,930	717,260	△23,085	694,175
セグメント資産	2,402,705	3,735,129	1,037,889	7,175,724	3,303,225	10,478,950
その他の項目						
減価償却費	20,954	52,115	5,726	78,795	39,717	118,513
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	481	200,109	2,725	203,316	16,720	220,037

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△23,085千円には、のれん償却額△20,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,617千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高97,227千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,303,225千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,303,225千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額39,717千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,720千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	-	-	-	1,680	1,680

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	-	-	-	3,948	3,948

(注) 「全社」の金額は、管理部門に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、負ののれん発生益8,348千円を計上しております。これは、平成24年9月に株式会社蒼設備設計の全株式を取得したことにより発生したものであります。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	736.12円	773.88円
1株当たり当期純利益金額	29.19円	40.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.80円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	265,064	349,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	265,064	349,716
期中平均株式数(株)	9,079,255	8,624,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	0.663	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,823	16,273	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	27,499	30,125	—	平成27年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	43,322	246,399	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口による借入金残高153,130千円は含めておりません。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,587	10,702	6,529	305

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,272,381	8,442,251	12,569,988	17,401,142
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	121,196	245,243	455,381	684,450
四半期(当期)純利益金額 (千円)	58,271	121,388	232,700	349,716
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.72	14.00	26.84	40.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.72	7.28	12.83	13.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,332	1,146,263
受取手形	※3 101,642	113,586
売掛金	※1 1,838,308	※1 1,950,560
未成工事支出金	265,467	83,084
仕掛品	15,761	13,930
原材料及び貯蔵品	7,630	6,770
繰延税金資産	120,595	128,207
その他	115,459	102,275
貸倒引当金	△2,000	△2,100
流動資産合計	3,243,197	3,542,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,020,879	1,094,670
構築物	60,360	57,096
機械及び装置	8,200	6,720
車両運搬具	234	149
工具、器具及び備品	16,911	18,952
土地	1,082,928	1,082,928
リース資産	37,245	40,302
建設仮勘定	2,840	396
有形固定資産合計	2,229,600	2,301,218
無形固定資産		
借地権	7,513	7,513
リース資産	3,705	3,886
その他	14,915	11,757
無形固定資産合計	26,134	23,157
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 560,204	※2 617,410
関係会社株式	1,254,541	1,254,541
出資金	100,050	100,050
破産更生債権等	53,093	49,100
繰延税金資産	302,345	303,373
差入保証金	159,140	163,355
長期預金	500,000	500,000
その他	163,497	162,160
貸倒引当金	△53,093	△49,100
投資その他の資産合計	3,039,778	3,100,891
固定資産合計	5,295,512	5,425,266
資産合計	8,538,709	8,967,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 855,729	※1 1,121,855
短期借入金	-	200,000
リース債務	15,553	16,273
未払金	※1 144,721	※1 139,593
未払費用	240,009	181,040
未払法人税等	77,283	150,778
未払消費税等	50,707	77,276
前受金	242,228	75,066
賞与引当金	252,500	274,300
役員賞与引当金	15,000	-
その他	29,844	36,476
流動負債合計	1,923,578	2,272,661
固定負債		
長期借入金	-	153,130
リース債務	27,499	30,125
退職給付引当金	648,624	692,992
役員退職慰労引当金	83,742	92,317
資産除去債務	35,949	36,434
預り保証金	110,745	119,577
固定負債合計	906,561	1,124,576
負債合計	2,830,140	3,397,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
その他資本剰余金	-	1,369
資本剰余金合計	956,962	958,331
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金	249,066	436,805
利益剰余金合計	3,980,066	4,167,805
自己株式	△224,536	△576,475
株主資本合計	5,694,153	5,531,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,415	39,284
評価・換算差額等合計	14,415	39,284
純資産合計	5,708,569	5,570,607
負債純資産合計	8,538,709	8,967,845

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 11,161,573	※1 12,070,586
売上原価	※1 9,975,097	※1 10,690,963
売上総利益	1,186,476	1,379,623
販売費及び一般管理費	※2 1,144,317	※2 1,136,428
営業利益	42,158	243,194
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 104,143	※1 121,958
経営指導料	※1 124,996	※1 160,064
匿名組合投資利益	15,767	2,482
助成金収入	670	-
その他	33,003	19,153
営業外収益合計	278,580	303,659
営業外費用		
支払利息	5,820	5,303
匿名組合投資損失	-	6,738
その他	3,185	13,515
営業外費用合計	9,006	25,557
経常利益	311,733	521,297
特別損失		
減損損失	1,680	3,948
投資有価証券評価損	36,606	-
特別損失合計	38,286	3,948
税引前当期純利益	273,446	517,349
法人税、住民税及び事業税	145,105	220,240
法人税等調整額	△32,583	△22,411
法人税等合計	112,521	197,828
当期純利益	160,924	319,520

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		1,392,225	13.7	1,380,242	13.1
II 外注費		3,536,752	34.8	3,613,275	34.4
III 労務費	※1	3,941,184	38.8	4,130,248	39.3
IV 経費	※2	1,297,094	12.7	1,382,982	13.2
当期総費用		10,167,256	100.0	10,506,749	100.0
期首未成工事支出金		68,562		265,467	
期首仕掛品		—		15,761	
合併による仕掛品受入		20,507		—	
合計		10,256,326		10,787,979	
期末未成工事支出金		265,467		83,084	
期末仕掛品		15,761		13,930	
当期売上原価		9,975,097		10,690,963	

原価計算の方法

売上原価の労務費及び経費は、現業部門の費用を集計したものであり、工事の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 労務費には次のものが含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	220,000	246,000
退職給付引当金繰入額 (千円)	80,924	90,719

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
旅費交通費 (千円)	369,609	409,004
支払地代家賃 (千円)	357,690	374,011

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	981,662	956,962	—	956,962	81,000	3,650,000	224,921	3,955,921
当期変動額								
剰余金の配当							△136,780	△136,780
当期純利益							160,924	160,924
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	24,144	24,144
当期末残高	981,662	956,962	—	956,962	81,000	3,650,000	249,066	3,980,066

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,136	5,891,409	7,721	7,721	5,899,131
当期変動額					
剰余金の配当		△136,780			△136,780
当期純利益		160,924			160,924
自己株式の取得	△221,400	△221,400			△221,400
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,693	6,693	6,693
当期変動額合計	△221,400	△197,255	6,693	6,693	△190,562
当期末残高	△224,536	5,694,153	14,415	14,415	5,708,569

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	981,662	956,962	—	956,962	81,000	3,650,000	249,066	3,980,066
当期変動額								
剰余金の配当							△131,780	△131,780
当期純利益							319,520	319,520
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,369	1,369				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,369	1,369	—	—	187,739	187,739
当期末残高	981,662	956,962	1,369	958,331	81,000	3,650,000	436,805	4,167,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△224,536	5,694,153	14,415	14,415	5,708,569
当期変動額					
剰余金の配当		△131,780			△131,780
当期純利益		319,520			319,520
自己株式の取得	△524,170	△524,170			△524,170
自己株式の処分	172,230	173,600			173,600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24,868	24,868	24,868
当期変動額合計	△351,939	△162,830	24,868	24,868	△137,961
当期末残高	△576,475	5,531,323	39,284	39,284	5,570,607

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（みなし有価証券）については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、ME技術センターの建物及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

従業員持株会支援信託E S O Pに関する会計処理

当社は、平成25年8月30日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入を決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年9月25日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下「信託口」という。）が当社株式350,000株を取得しております。

当該従業員持株会支援信託E S O Pに関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口の資産及び負債ならびに収益及び費用については、貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。また、信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

なお、当事業年度末現在において、信託口が所有する当社株式数は312,500株であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	42,634千円	38,309千円
短期金銭債務	117,532	116,799

※2 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券	4,973千円	4,978千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,414千円	-千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,186千円	3,121千円
仕入高	1,253,505	1,182,452
営業取引以外の取引(収入)	222,541	275,667

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	108,598千円	114,308千円
給与手当	316,350	320,128
賞与引当金繰入額	32,500	28,300
役員賞与引当金繰入額	15,000	—
退職給付費用	10,428	10,997
役員退職慰労引当金繰入額	10,702	10,849
減価償却費	64,399	58,210
おおよその割合		
販売費	19.1%	18.9%
一般管理費	80.9	81.1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,254,541千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,254,541千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	95,975千円	97,757千円
貸倒引当金	—	285
未払事業税	8,200	13,018
その他	16,419	17,145
繰延税金資産（流動）合計	120,595	128,207
繰延税金資産（合計）の純額	120,595	128,207
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	243,880	253,666
役員退職慰労引当金	29,845	32,900
減価償却費	8,892	11,415
貸倒引当金	19,153	17,327
資産除去債務	12,811	12,984
その他	36,297	37,919
繰延税金資産（固定）小計	350,879	366,214
評価性引当額	△35,329	△36,736
繰延税金資産（固定）合計	315,550	329,478
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△7,982	△21,753
有形固定資産	△5,223	△4,350
繰延税金負債（固定）合計	△13,205	△26,104
繰延税金資産（固定）の純額	302,345	303,373
繰延税金資産の純額	422,940	431,581

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	2.5
住民税均等割	6.0	3.5
評価性引当額の増加	2.3	0.3
受取配当金益金不算入	△13.6	△8.5
その他	2.0	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	38.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,073千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,073千円増加しております。

(重要な後発事象)

会社分割

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、当社のホテル事業を100%子会社である株式会社マイスターホテルマネジメントに承継させることを決議し、同日に吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、平成26年5月1日付で会社分割いたしました。

(1) 会社分割の概要

・会社分割の目的

当社のファシリティ・環境事業本部が担当してきたホテル事業は、その売上規模が拡大し、事業体として自立できるまでに成長したため、今般100%子会社である株式会社マイスターホテルマネジメントに会社分割により分離し、マイスターグループのホテル運営の事業会社として位置付けるものであります。

・会社分割の効力発生日

平成26年5月1日

・会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、株式会社マイスターホテルマネジメントを吸収分割承継会社とする吸収分割方式といたしました。

・会社分割に係る割当ての内容

株式会社マイスターホテルマネジメントは、当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して、当社に対し株式その他の財産の割当は行っておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償 却累計額 (千円)	当期末取得 原価 (千円)
有形固定資産							
建物	1,020,879	142,790	—	68,999	1,094,670	620,709	1,715,379
構築物	60,360	4,693	—	7,957	57,096	80,878	137,975
機械及び装置	8,200	—	—	1,480	6,720	5,095	11,815
車両運搬具	234	—	—	85	149	7,107	7,256
工具、器具及び備品	16,911	9,072	—	7,030	18,952	167,708	186,661
土地	1,082,928	—	—	—	1,082,928	—	1,082,928
リース資産	37,245	21,681	—	18,623	40,302	40,312	80,615
建設仮勘定	2,840	155,722	158,165	—	396	—	—
有形固定資産計	2,229,600	333,959	158,165	104,176	2,301,218	921,811	3,222,632
無形固定資産							
借地権	7,513	—	—	—	7,513	—	7,513
リース資産	3,705	1,404	—	1,222	3,886	1,045	4,932
その他	14,915	1,609	3,948 (3,948)	819	11,757	2,245	14,002
無形固定資産計	26,134	3,013	3,948 (3,948)	2,041	23,157	3,290	26,447

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,093	3,062	—	6,955	51,200
賞与引当金	252,500	274,300	252,500	—	274,300
役員賞与引当金	15,000	—	15,000	—	—
役員退職慰労引当金	83,742	10,849	2,275	—	92,317

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替額による戻入額2,000千円及び債権の回収による戻入額4,955千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mystar.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿に記載された500株（5単元）以上の株主に対し「フリーチョイスカタログギフト券（季節の食材や全国名産品）」（3,000円相当）を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

従業員持株会支援信託E S O Pに伴う第三者割当 平成25年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成26年3月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マイスターエンジニアリングの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マイスターエンジニアリングが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリングの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。